

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-61	実施計画番号	76	事業開始年度	
事務事業名	市立中央病院の医師確保事業			事業終了年度	
担当課名	業務課			事務の種類(選択)	
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	市長、病院事業管理者等によるトップセールスの下で、関連大学医局等に常勤医師の派遣を要請するとともに、県や医師会等を経た人材確保に努める。				
事務事業の目的	医師確保により、各診療科の入院・外来患者数の増加及び医業収益の増収を図る。				
実施状況	医師確保のため、関連大学医局への派遣要請、各説明会での医師、医学生への働きかけに努めてきたが、目標達成に至らなかった。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	68	79	74
	人件費(千円)	2,448	2,844	2,664
正職員以外(選択)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		2,018	2,079	2,048

【指標】

活動指標	活動指標名①		説明会参加			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	8回	8回	8回
	活動指標名②		関連大学医局訪問			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	7回	9回	8回
成果指標	成果指標名①		常勤医師数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	46	46	46
				42	36	
				91%	78%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 青森県医師臨床研修関連事業ほか、各説明会に参加し県内外の医学生等に働きかけた。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要
働きかけを継続する。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

関連大学医局への派遣要請を継続するとともに、ホームページや各説明会等を活用し、当院の魅力を医師や医学生に伝え、勤務先・研修先として当院が選択されるように働きかけを強化する。